

政策 1 - (1) -

1. 政策及び 15 年度重点施策等

政策	専門的研修の実施
15 年度重点施策	金融環境に応じた研修の実施 通信研修の導入
参考指標	研修の実施状況（研修後のアンケート調査結果「全体的によかった」「効果がある」と回答する割合について概ね 9 割を目標） 通信研修の実施状況（受講者数、修了状況等）

2. 政策の目標等

分野	人的資源
課題	専門性の高い人材の育成

3. 政策の内容

金融をとりまく環境は情報通信技術の発展等により、更に高度化、複雑化、国際化等が進展しています。金融機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、証券投資者等の保護及び金融の円滑化を図り、金融庁の任務の的確な遂行に資するため、専門知識を有する職員育成の必要性が高まっています。

これを踏まえて、職員に対し業務に必要な専門知識等を習得させるため、職員に求められる能力、業務内容及び職務経験に応じた研修計画を策定し、それらを円滑に実施することとしました。

4. 現状分析及び外部要因

金融庁は発足以来 4 年が経過し、金融システムの健全性・安定性確保、証券市場の構造改革の推進、パイオフ拡大に向けた環境整備など金融庁の果たす役割もますます高まっております。

具体的には、

- (1) 金融システムの構築のためには、不良債権問題の解決、地域金融機関を中心とした組織再編、決済機能の安定確保、保険を巡る諸問題への適切な対応、B I S 規制の見直し作業などの国際的ル - ル策定等が喫緊の課題となっています。
- (2) 証券市場を幅広い投資家の参加する真に厚みのあるものとし、市場機能を中核と

した我が国金融システムの中心を担うものとしていくため「証券市場の改革促進プログラム」(平成14年8月)を策定し、誰もが投資しやすい市場の整備、投資家の信頼が得られる市場の確立、効率的で競争力のある市場の構築の3つの柱に沿って、証券市場の構造改革を推進しています。

こうした中で金融庁においては、検査、監督、監視体制の強化を図るため、平成13年度85名、14年度130名、15年度120名、16年度においては、新たに公認会計士・監査審査会が設置されるなど101名の定員の増員が認められています。

また、13年7月に研究開発室を新設するとともに、既存の開発研修室の機能強化を行い、研究と研修の効果的な連携を目的として「金融研究研修センタ-」を発足させましたが、更に15年8月からはセンタ-長として外部の学識経験者(大学教授)を招聘し、研究・研修活動の向上を図っているところです。

5. 事務運営についての報告及び評価

(1) 事務運営についての報告

概況

平成15事務年度においては、金融環境の著しい変化等に対応し、金融庁の任務の的確な遂行に資するため、一般・基礎・専門研修の各区分に応じ、庁内各局からの意見聴取の結果等を踏まえ、政策金融機関・郵政公社検査実務研修を新設するなど、専門研修を中心とした36コースの研修計画を策定しました。

また、業務の繁忙から集合研修に参加できない職員などを対象に、研修機会の拡充を図るため、新しい研修手法として通信研修の導入を図りました。

当初計画した研修コースの一部については、研修対象部署の事務繁忙等から予定どおり実施できなかったものもありましたが、当初計画していたもののほかに必要に応じて研修を追加実施するなど、概ね予定どおり実施することができました。

研修区分ごとの研修実施状況

ア. 一般研修

新任者、転入者を対象とした金融庁の業務等の基本的な知識を習得するための研修のほか、階層別研修として新任係長研修、新任総務係長セミナーを実施するとともに、秘書業務に従事する職員を対象とした秘書業務研修を実施しました。

また、管理監督者向けに、職場の人間関係やセクシュアルハラスメント防止策等を内容とするメンタルヘルス研修を実施するとともに、全職員を対象とした公務員倫理研修を新たに実施しました。

イ．基礎研修

金融庁の業務行政を的確に遂行するための基礎的な事項において必要とされる簿記、英会話研修に加え、パソコン研修についても業務の効率化に資するため、受講者のレベルに応じたコースを設定して研修を実施しました。

また、他省庁からの転入者を受講者の中心として、従来の庁内LAN研修、文書管理システム研修に加え、申請届出システム研修、情報セキュリティポリシー研修を新たに実施しました。

ウ．専門研修

総務企画局、検査局、監督局、証券取引等監視委員会といった検査・監督に直接・間接的に携わる職員に対して、各業務ごとに必要とされる専門知識の習得のため、当該業務の担当者を対象とした業務内容別、職員の職務経験別による研修コースを設定するなど、職能レベルに応じたより効果的な研修を実施しました。

また、金融業務の高度化等に対応するためデリバティブ研修やリスク管理研修など、全職員を対象とした専門性の高い研修を実施するとともに、平成15事務年度より新規業務となりました政策金融機関・郵政公社の検査を担当する職員を対象とした政策金融機関・郵政公社検査実務研修を新たに実施しました。

エ．通信研修

日商簿記検定1級レベルの技能修得を目的とした簿記1級コースや、証券分析やポトフォリオマネジメント等に関する知識習得を目的とした証券アナリストコースを新たに開始しました。

(2) 評価

平成15事務年度においては、庁内各局からの意見聴取の結果等を踏まえ、政策金融機関・郵政公社検査実務研修を新設するなど、専門研修を中心とした研修計画を策定するとともに、職能レベルに応じた研修を実施しました。

また、当初計画36コースのうち実施できなかった研修が一部あったものの、必要に応じて追加で研修を実施した結果、概ね当初計画どおり実施することができました。

このように、当庁のニーズに応じた実践的な研修を計画し、また、研修の実施に当たっては柔軟な対応に努めたところです。

この結果、研修後に実施したアンケートにおいても、概ね9割の研修生が受講後の感想として「全般的にみて良かった。」「各科目別に見ても概ね理解できた。」としており、同様に「今後の業務を遂行するうえで効果がある。」と回答していること、更に15事務年度より導入した通信研修の簿記1級コースについては、業務が繁忙であるなか、概ね6割の研修生が修了したことなどから、職員の専門知識の育成に役立ってい

るものと考えます。

なお、受講者数は前事務年度の 1,582 名から 1,479 名に減少しましたが、実質的にはほぼ前事務年度と同程度の受講者を確保することができました。

【資料 1 研修の実施状況】

(単位：コース、人)

		12 事務年度	13 事務年度	14 事務年度	15 事務年度
コ - ス 数	一般研修	3	4	5	6
	基礎研修	4	4	4	4
	専門研修	16	28	25	25
	通信研修	-	-	-	1
	合計	23	36	34	36
受講者数		843	1,163	1,582	1,479

【資料 2 通信研修の実施状況】

(単位：人)

コ - ス 名	受講者数	修了状況
簿記 1 級コ - ス	22	概ね 6 割
証券アナリストコ - ス	37	実施中 (~ 17.3.31)

6. 今後の課題

業務の必要性や研修内容に関する庁内各局からの意見等を踏まえ、既存研修の見直しや研修カリキュラムの精査を行うなどにより充実を図っていますが、今後も金融業務の高度化等に的確に対応し得るように研修手法を検討し、効果的かつ効率的な研修実施態勢の実現に向けた取組みを進めていくことが重要であると考えています。

また、平成 16 年度から金融庁の新規業務となる、公認会計士や監査法人等に対する検査業務について、当該検査にかかる専門的知識の付与を目的とした研修を庁内各局からの意見聴取の結果等を踏まえて新設するなど、適切な研修を実施していく必要があります。

なお、15 事務年度から導入した通信研修については、16 事務年度より公認会計士資格試験コ - スを新設するとともに、17 年度においても更なる拡充のための予算要求を行う必要があります。

7. 当該政策に係る端的な結論

政策の達成に向けて成果が上がっていますが、環境の変化や取組みの有効性等を踏まえ、取組みの充実・改善や新たな施策の検討等（金融環境の変化に的確に対応すべく、効果的かつ効率的な研修の実施）を進めていく必要があります。

8. 学識経験を有する者の知見の活用

政策評価に関する有識者会議

9. 注記（政策効果の把握方法又は使用資料等）

〔政策効果把握方法〕

政策効果は、研修の実施状況、通信研修の実施状況、研修後に実施したアンケート調査結果を参考にしつつ、把握に努めました。

〔使用資料等〕

- ・ 研修後に実施したアンケート調査結果
- ・ 研修の実施状況
- ・ 通信研修の実施状況

10. 担当部局

総務企画局政策課開発研修室